

ローカルメディアの活用



どんな支援？

お金や仕事、親戚や知人とのつながりの乏しい人ほど、仮設住宅での生活が長引く傾向があります。取材中も「自殺や心中を考えた」と語る方に多く出会いました。仮設住宅に住むことは「ゴール」でもなんでもなく、新たな問題のスタートです。

阪神・淡路大震災のときにも、多くの方が仮設住宅で孤独死したことが報じられ、東日本大震災でも多くの「震災関連死者」が出てしまっています。仮設住宅で自治会長を務めている方々は、口をそろえるようにこう言います。「自分の地区から、絶対に自死者を出すものか」と。

地元のリーダーたちは、あちこちに声掛けして定期的にイベントを行い、自腹で回覧板やチラシを作成し、自分でポスティングしています。被災者の命を救うための戦いは、いまなお人知れず続いているのです。

ピースポート災害ボランティアセンターは、手作りのローカルメディア「仮設きずな新聞」を発行し、石巻市などで配布しています。仮設住宅での暮らしを少しでも豊かにするためのアイデアや、地元のイベント情報などの内容はとても貴重なものです。しかしもっと重要なのは、新聞取材として仮設住民の声を聞き取り、新聞配達によって顔なじみになれるということです。こうした付き合いのなかで「もしや?」と思ってアンテナを張っておくことで、DVや児童虐待のあった世帯を発見し、自治体に連絡したことも何度かあったそうです。

「長期支援で必要なのは、《中の人》になること」と、ピースポートの担当者は言います。地元メディアを活用し、仮設支援を続ける団体はほかにもありますが、団体の財政難は共通の課題です。彼らの長期支援を支えるための寄付が、いまこそ求められているのです。震災はまだ終わっていません。



石巻日日新聞社は
避難所に壁新聞を
貼りだした



仮設きずな新聞を配布するスタッフ
(写真提供：ピースポート災害ボランティアセンター)

これからのために



情報発信はメディアでなくても、個人でもできます。ただし、デマや誤った情報はどこかで誰かを傷つけてしまうということを忘れないようにしましょう。

壁新聞やパンフレット、SNSやネットラジオなど、方法はたくさんありますが、「誰に何を伝えるか」「裏付けは取れているか」「効果的に伝わっているか」などを確認しながら発信することが大事です。

クラウドファンディングの可能性



どんな支援？

支援金を集める手段として、いま注目されているのがクラウドファンディングです。インターネットでプロジェクトを告知し、多くの人から少額の募金を集めることで、資金を確保します。

2012年9月に創刊された「大槌みらい新聞」も、クラウドファンディングを利用して資金を集めました。震災によって地方紙「岩手東海新聞」が廃刊となったために、大槌の人たちは地域の情報共有が難しくなっていたのです。そこでクラウドファンディングで集めた資金を元に新しいローカル紙を作りつつ、ワークショップなどを通じてメディア制作のノウハウを地元住民に伝える活動を行いました。

紙版の「大槌みらい新聞」は2013年7月発行の第10号を最後に終了し、関わったメンバーによる新しいタウン誌「月刊三陸かもめ」が創刊され、活動が受け継がれま

した（2014年3月に休刊）。

もちろん、クラウドファンディングは万能ではありません。不成立となる事例も多くあります。

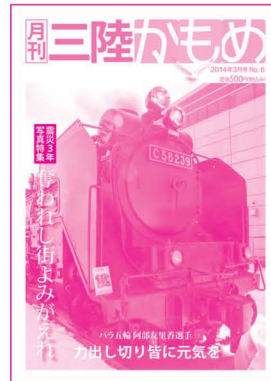
津波による被害と神社との関係を調査してきた『神社は警告する』の著者・熊谷航氏も、南相馬市の北萱浜地区にある神社を修復するために、クラウドファンディングサイトで支援を呼びかけました。1か月半ほどで70人近くの人が支援を申し出ましたが、必要金額には至らずプロジェクト不成立となってしまいました。

しかしその後、ある新聞に熊谷氏のインタビューが掲載されると、記事を見た読者から数日間で1000万円近くの募金が寄せられました。多くは、阪神・淡路大震災を経験した地域に住む人たちだったそうです。その人数は約70人。「一人あたりの単価が違った」と熊谷氏は驚きながら振り返ります。

支援金集めの方法にも、向き不向きがあります。支援金を呼びかける方法のレパートリーを増やしなが、成功と失敗を広く共有することで、もっともっと支援を支える仕組みができていくでしょう。

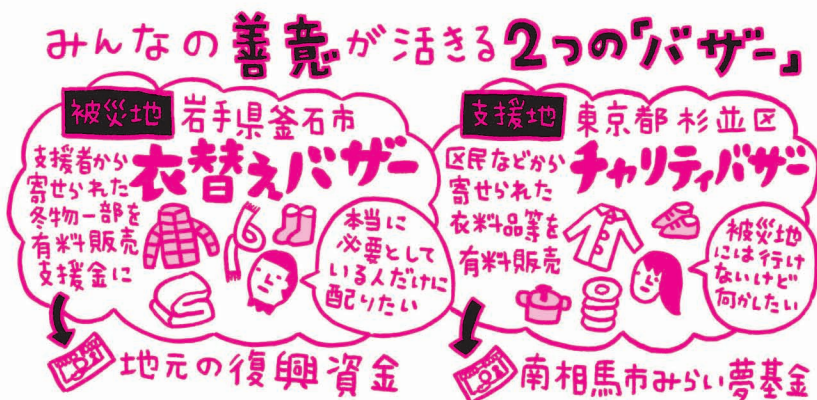


大槌みらい新聞



月刊三陸かもめ

バザーで支援、モノをお金に



どんな支援？

「支援物資が余ってしまって、大量のゴミになった」「地元の店はもう開いているのに、無料で物資を配られて困った」— “みんなの善意” が逆に被災地に負担をかけてしまって、二次災害と化してしまったケースは、これまでの災害で何度となく起こってきたことです。物資による支援はつねに「不足させず/送りすぎず」という難しいバランスを求められます。その問題をバザーというシンプルな手段で解決した例もありました。

まずは杉並区。バザーの経緯や方法などは18ページで紹介した通りですが、支援金を受けとった南相馬市はそれを「南相馬市みらい夢基金」として積み立て、震災遺児への支援や奨学金などに活用していくことにしました。

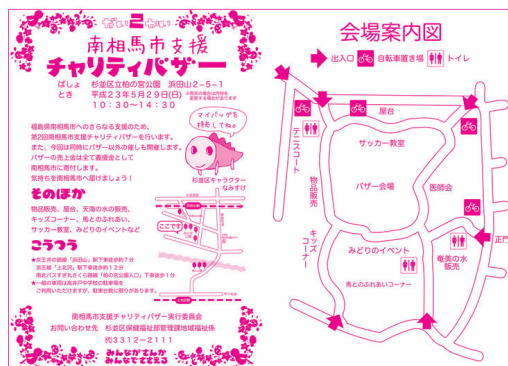
「被災地には行けないけど、被災地のために何かしたい」という人でも、地元の

バザーで「支援」に参加できる。しかもそれが細かいニーズの解決につながった、とても参考になる事例です。

岩手県釜石市では2011年6月に仮設住宅への移行が始まりましたが、収納量に限界があるため冬服や布団、毛布を手放した被災者も多数いました。ですが冬には新品を買う余裕のない人は、このままでは凍えてしまいます。改めて冬物の支援を呼びかけたところ、多くの支援物資が届きました。とはいえ、無料で配布することで、頑張って立ち上がりつつある地元の洋品店や寝具店の営業妨害はできない。

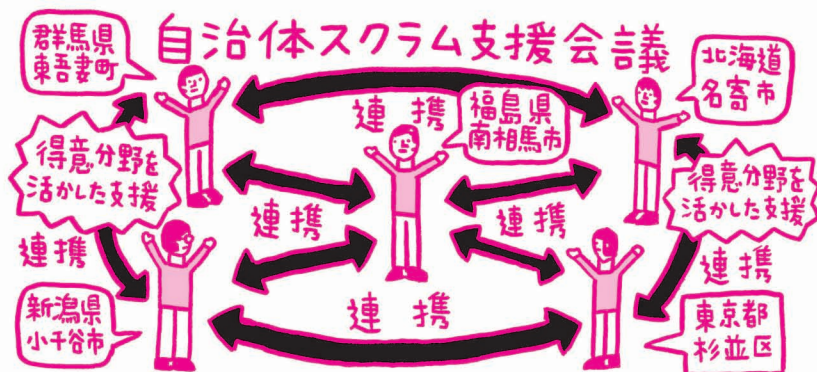
そこで、ごくごく安い値段をつける「衣替えバザー」という地元の自治会の知恵が、これらを解決する素晴らしいアイデアになりました。被災者からお金を取ることに違和感を覚える人もいるかもしれませんが、「より困っている被災者」の方に支援を届かせる工夫もまた、とても大事なことです。このバザーは大盛況に終わり、その売上は地元の復興資金として活用されました。

被災地の外側と内側で、「物資をお金に換える」という小さな工夫が、笑顔を増やすことに成功したのでした。



杉並区が開催したチャリティーバザーのチラシ

得意ワザを活かした「水平的支援」



どんな支援？

災害が起こったとき、まず私たちの頭に浮かぶのは「国」や「都道府県」の救助や対応でしょう。国や都道府県単位の支援を「垂直的支援」といいますが、単位が大きく、また公平性が求められてしまうので、細かいニーズに応えにくいケースもあり、態勢が整うまで時間がかかることもあります。

被災地ごとに变化する細かいニーズにどう対応すべきか。そこで注目されているのが、自治体同士による「災害時相互援助（応援）協定」です。自治体同士が横の連携で支えあうこうした枠組みを「水平的支援」といいます。特定の被災自治体を別の自治体ができることで、迅速かつきめ細かな救助や支援ができるようになるのです。

杉並区は、震災以前から新潟県小千谷市、北海道名寄市、群馬県東吾妻町、そして福島県南相馬市と相互協力協定を結んでいました。2004年の新潟県中越地震での

苦い経験も、この協定があればこそ活かされました。

東日本大震災直後の3月14日には首長間での電話会談が行われ、16日には物資搬送、義援金呼びかけ、避難者の輸送を決行しました。首長が決断すれば各部署の意思決定は早く、支援物資の提供・運搬のほか、バスでの避難サポート、高齢者のための常備薬の提供、生活不安へのメンタルケアスタッフの派遣、職員を派遣しての支援物資仕分け作業と被害状況調査、さらには除染対策など、たくさんの具体的な支援が行われました。

さらに杉並区は協定を結んでいる小千谷市、名寄市、東吾妻町にも協力を要請し、「自治体スクラム支援会議」を設立します。4つの自治体が連携して、南相馬市を支えてきたのです。小千谷市が中越地震で得たノウハウを職員派遣の際に活用するなど、それぞれの得意分野を活かした支援が続けられました（現在、自治体スクラム支援会議には、東京都青梅市と福島県北塩原村も加入しています）。

また協定は、市民の意識にも大きく影響します。震災後、杉並区内の主要駅では、南相馬市への支援を呼びかけるイベントがさかんに行われ、募金を呼びかける商店も多数ありました。その結果、1年ほどで約2億円もの寄付金が集まったのです。

これからのために



上に挙げた5つの自治体のなかでは、杉並区は人口も財政規模もほかの4つとは比べ物にならないほどの大きさがあります。

ひとつかふたつ、財政規模の大きい自治体がスクラムに入るとは、さまざまな面でメリットがあります。スクラム支援会議の首長たちは、震災後の4月8日に首相官邸を訪問し、自治体スクラム支援を新しい支援のありかたとして位置づけ、その法的根拠となる法改正や国からの財政措置などを要請しています。

あなたの住んでいる自治体は、どこと支援協定を結んでいるのか、調べてみるといいでしょう。

「小さな催し物」による支援



どんな支援？

阪神・淡路大震災のあとに注目された言葉に「PTSD（心的外傷後ストレス障害）」があります。戦争や暴力などだけでなく、災害によってもPTSDが起こってしまうことが社会的に認知され、「心のケア」の重要性が叫ばれました。

「モノがない」「仕事がない」など、ニーズが明らかなものへの支援は、解決方法の具体策を思い浮かべやすいものです。でも「心のケア」となると、どうしたらいいかと戸惑う人も多いでしょう。メンタルヘルスのプロフェッショナルでもない自分たちに、いったい何ができるのか、と。

「心のケア」が難しそうでハードルが高いのであれば、「ストレス発散」「気分転換」といった普通の言葉に言い換えてみれば、どうでしょうか。小さくて目立たない普通のことが、どれだけ大事なことが見えてきます。

仮設住宅で暮らす一人のお母さんは、「いろいろなボランティアが来てくれたけど、これはいらないな、ってものはなかった」と語っていました。たとえ「必要」ではないボランティアであっても、目新しい人たちが来てくれるだけで、子どもたちは喜んでくれるもの。関西から来た警察官を見かけ、「関西弁をしゃべっている」だけで大盛り上がりになった、なんてエピソードもあります。大がかりなイベントでなくてもいい、さりげない「遊び」のレパートリーがあれば、被災者も自分なりのペースで「ストレス発散」や「気分転換」ができるのです。

仮設住宅では、カラオケ大会にミニコンサート、秋祭りにクリスマス、スポーツ大会にお茶会、子ども向けにはサマーキャンプやスキー教室、高齢の方には足湯ボランティア、お母さん向けには手芸教室や料理教室など、さまざまな催しが開かれています。ベンチや椅子を住民といっしょに作るといった、催しとまではいかなくても被災者と支援者が交流し、被災者自身の活躍の場を広げる工夫もしばしば耳にします。

被災地に行けない人でも、住んでいる地域の周辺できっと復興市場などのイベントがあることでしょう。飲んで食べて楽しむことも、立派な支援です。「遊び」の持つ力と持続性もまた、大きな支援となっています。



足湯ボランティアは人気メニューのひとつ。(提供：日本財団)

ハンディキャップをもった人たちへの支援



どんな支援？

災害は多くの人に苦難をもたらしますが、ハンディキャップがある人には、より大きな困難が生じます。「災害弱者」「災害時要援護者」といった言葉もありますが、一般的な災害支援だけでは彼ら・彼女らの抱える困難をサポートすることはできません。しかし、社会が当事者の声に耳を傾ける機会が少ないため、どんな「困ったこと」があるのかも、広く伝わらないのです。

映画『逃げ遅れる人々―東日本大震災と障害者』には、多くの障害者の証言が記録されています。そして、支援者たちがどのように動いたのかも記録されています。

映画に登場する車椅子の中年女性は、一時的に身を置いていた避難所から「障害者は家に戻ってください」と言われて、追い出されてしまいます。しかし自宅には食料が配給されず、自力で取りに行くこともできない。そこで役所の人に配給を頼

んだところ、あっさりと断られてしまったそうです。

支援者の一人がそんな彼女に、「あなたの言うことはわがままなんかじゃない。困ったことはもっと言ってい」と励ましの言葉をかけるシーンがあります。そんな言葉にうなずきながらも、「言って、恨みを買ったら？」「どうしても言えない」「反発が怖い」と彼女は続けるのです。

「困った」という言葉を残すことさえ、さまざまな体験が抑圧し、できなくなっている。社会の側がさらなる「障害」を、当事者に押し付けてしまっているのです。

震災と障害というテーマだけでも、『大震災 自閉っこ家族のサバイバル』『満天の星空 障害のある人たちの東日本大震災』『季刊福祉労働131号 東日本大震災障害者救援・復興支援ドキュメント』『あと少しの支援があれば 東日本大震災 障がい者の被災と避難の記録』などなど、読んでほしい本がたくさん刊行されています。

こうした記録は、読む人にそれまでになかった「視点」を与えます。ふだんからこういう本を買う人は多くないかもしれませんが、「とりあえず1冊」で購入してみるのもまた、ひとつの「支援」だと思います。

「次の災害」が起きたとき、どこかの誰かが声に出せずにいる“困ってること”を、周りのみんなに伝える役目を果たすのは、あなたかもしれません。



「障害者と防災」に特化した書籍も多く出版されている。

- (左) 『障害児・者のいのちを守る』全国特別支援教育推進連盟(著) ジアース教育新社
- (中) 『災害に負けない防災ハンドブック』堀 清和(著) せせらぎ出版
- (右) 『災害から学ぶユニバーサルデザイン』神保 哲生(監修) あかね書房